ホリスティック企業レポート

AIAI（アイアイ）グループ

6557 東証グロース

アップデート・レポート
2022年7月8日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20220705

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved. 本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

AIAI グループ（6557 東証グロース）

発行日：2022/7/8

認可保育園や小規模保育施設などの運営を行うチャイルドケア事業が主力
23 年 3 月期は既存施設の園児数増加による営業黒字化を見込む

＞ 要旨

アナリスト：佐々木 加奈
+81（0）3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

【主要指標】

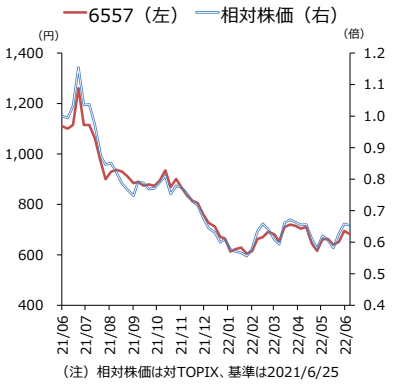
	2022/7/1
株価 （円）	682
発行済株式数 （株）	2,737,190
時価総額 （百万円）	1,867

	前期実績	今期予想	来期予想
PER （倍）	15.9	14.1	6.4
PBR （倍）	1.2	1.1	0.9
配当利回り（%）	0.0	0.0	0.0

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	-1.7	-3.1	-38.8
対TOPIX（%）	-0.4	-0.3	-37.0

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2021/6/25

◆ 事業内容

・AIAI グループ（旧 global bridge HOLDINGS、以下、同社）は、傘下に子会社 3 社を持つ持株会社である。認可保育園などを運営するチャイルドケア事業、サービス付き高齢者向け住宅などを運営するライフケア事業、保育園運営管理システムを全国の保育施設に提供するテック事業を行っており、チャイルドケア事業の売上構成比が 9 割超を占めている。

◆ 22 年 3 月期決算の概要

・22/3 期の売上高は 11,975 百万円、営業損失 440 百万円であった。同社は決算期を 12 月から 3 月に変更したため、22/3 期は 15 カ月の変則決算である。主力のチャイルドケア事業は認可保育園 6 施設、多機能型事業所 5 施設の開設と既存施設の園児数増加により売上高は 11,273 百万円（内部売上高を除く、20/12 期は 7,821 百万円）、既存施設の稼働率上昇に加え職員配置の適正化が進んだことでセグメント利益は 186 百万円（同 340 百万円の損失）となった。

◆ 23 年 3 月期の業績予想

・23/3 期の会社計画は、売上高が 10,600 百万円、営業利益が 100 百万円である。認可保育園 5 施設、多機能型事業所 5 施設の新規開設により労務費が増加するものの、既存施設の園児数増加や職員配置の適正化によりチャイルドケア事業のセグメント利益が増加して営業黒字化を見込んでいる。
・証券リサーチセンター（以下、当センター）では会社計画線上の業績予想をしている。

◆ 今後の事業戦略

・同社は、認可保育園及び多機能型事業所の新規開設、保育園管理システムの普及に注力し、持続的な事業規模拡大を目指す考えである。
・当センターでは、当面は新規施設の開設による増収が続き、開設後、年数を経た収益性の高い施設が増加するにつれて、損益改善が進むと考えている。

【 6557 AIAIグループ 業種：サービス業 】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/12	8,318	40.6	-1,266	-	276	51.4×	150	-	57.5	521.8	0.0
2022/3	11,975	-	-440	-	461	-	116	-	43.0	569.2	0.0
2023/3 CE	10,600	-	100	-	200	-	120	-	44.2	-	0.0
2023/3 E	10,630	-	100	-	200	-	132	-	48.2	617.1	0.0
2024/3 E	11,825	11.2	240	2.4×	440	2.2×	290	2.2×	105.9	723.0	0.0
2025/3 E	13,120	11.0	385	60.4	585	33.0	386	33.1	141.0	864.0	0.0

(注) CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想。2022年3月期は決算期変更に伴い15カ月の変則決算

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

◆ 認可保育園などを運営するチャイルドケア事業が主力

AIAI グループ（以下、同社）は、15 年 11 月に AOKI ホールディングス（8214 東証プライム）の代表取締役会長である青木拡憲氏の資産管理会社であるアニヴェルセル HOLDINGS から株式分割して設立された持株会社である。保育・介護事業を目的として 07 年 1 月に設立された global bridge （現 AIAI child care）を 15 年 12 月に連結子会社化して、現在の体制の基礎となった。

22 年 1 月に global bridge HOLDINGS から AIAI グループに社名変更した。同社は 07 年より「あい・あい保育園」の名称で認可保育園等を運営してきたが、その名称を活かした商号に変更した。また、「あい・あい保育園」は 4 月に「AIAI NURSERY（アイアイ ナーサリー）」に名称を変更している。

同社の連結子会社は、AIAI child care、AIAI life care、CHaiLD の 3 社である。AIAI child care は認可保育園や小規模保育施設などの保育施設、AIAI life care はサービス付き高齢者向け住宅などの介護施設の運営を行っている。CHaiLD は、同社が自社開発した保育園運営管理システム「Child Care System（チャイルドケアシステム）」を全国の保育施設向けに提供し、提供先の利用内容に応じた月額利用料を受け取っている（図表 1）。

【 図表 1 】子会社の概要

会社名	事業内容
AIAI child care	認可保育園、小規模保育施設の運営
	多機能型事業所の運営
AIAI life care	サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなどの運営
CHaiLD	保育園運営管理システム「Child Care System」の提供

（出所）AIAI グループ有価証券報告書、適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

＞ ビジネスモデル

◆ チャイルドケア事業の売上構成比が 9 割超を占める

同社の報告セグメントは、1）チャイルドケア事業、2）ライフケア事業、3）テック事業である。報告セグメントに含まれないグループ会社の管理や経営指導業務等をその他に分類している（図表 2）。

22/3 期の売上構成比は、チャイルドケア事業 94.1%、ライフケア事業 4.1%、テック事業 1.8%である（内部売上高を控除した数値で算出）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表２ 】事業別売上高とセグメント利益

（単位：百万円）

セグメント		売上高		セグメント利益（調整後は営業利益）		
		20/12期	22/3期（決算期変更）	20/12期	22/3期（決算期変更）	利益率
報告セグメント	チャイルドケア事業	7,832	11,322	-340	186	1.6%
	ライフケア事業	336	487	-19	-25	-
	テック事業	239	374	-59	-50	-
その他		14	0	-9	0	-
調整額		-104	-209	-837	-551	-
合計		8,318	11,975	-1,266	-440	-

（注）22/3 期のその他の売上高及びセグメント利益は 895 千円
（出所）AIAI グループ決算短信、有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

注 1）認可保育園
施設の広さや職員数、給食施設の有無など、国が定めた基準を満たし、各都道府県知事の認可を受けた保育園のこと。

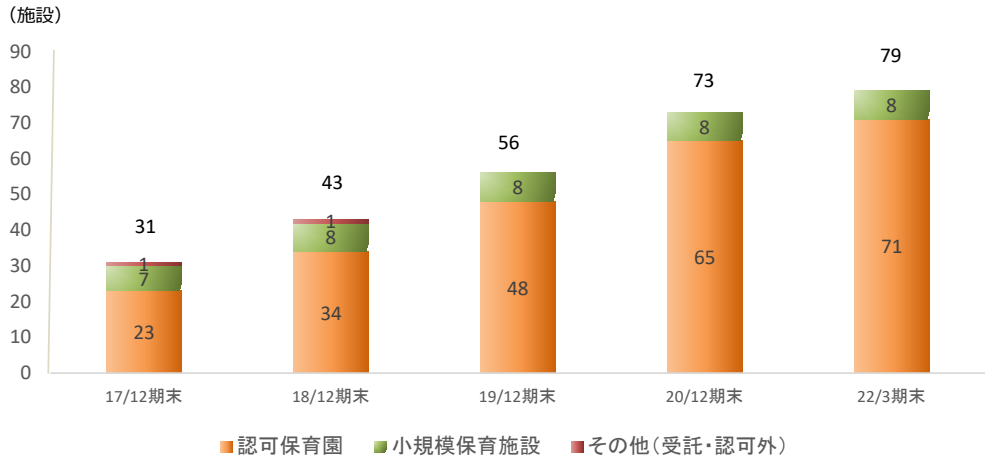
注 2）小規模保育施設
19 名以下の定員かつ 0 歳から 2 歳までの子どもを対象とした市町村の認可を受けた施設のこと。

1）チャイルドケア事業
（認可保育園と小規模保育施設）

都道府県知事や自治体からの認可を受け、認可保育園[注1]と小規模保育施設[注2]を運営している。同社は 18/12 期までは認可外保育園の運営も行っていたが、現在は認可保育園あるいは小規模保育施設に転換している。認可保育園は認可外保育園に比べ、設置基準や職員数及び職員の保育士資格の有無などの制約がある一方、利用者からの信頼度が高く入園希望者が多い、補助金を得て運営するために経営の安定度が高いなどのメリットがある。

同社は、運営実績があり、保育園の開設ニーズが多い千葉県や東京都を中心に施設展開を進めている。認可保育園である「AIAI NURSERY」を 22/3 期末で 71 施設（千葉県 38 施設、東京都 24 施設、大阪府 7 施設、神奈川県 2 施設）運営している。小規模保育施設の名称も同じで、同 8 施設（大阪府 6 施設、千葉県 1 施設、東京都 1 施設）を運営している（図表 3）。

【 図表３ 】保育施設数の推移

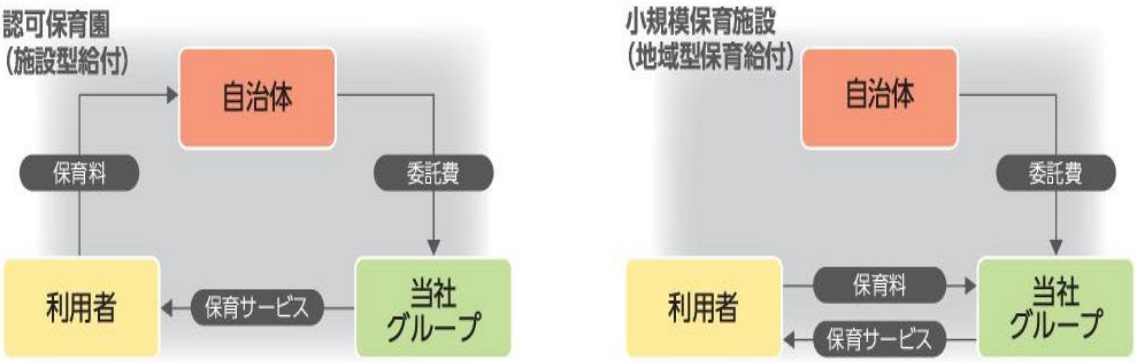


（出所）AIAI グループ決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

認可保育園は、同社が利用者に保育サービスを提供し、国や各自治体の補助金が原資の委託費を受け取って運営している（図表 4）。利用者は、国が基準を定める世帯収入に応じた保育料を各自治体に納付している。小規模保育施設は、同社が各自治体から受け取る委託費と利用者から受け取る保育料で運営している。

【 図表 4 】認可保育園、小規模保育施設の事業モデル



（出所）ＡＩＡＩグループ届出目論見書

認可保育園及び小規模保育施設の新設時には、開設に要した設備投資や費用等に関する補助金を自治体から受け取る仕組みとなっており、受け取った補助金は設備補助金収入として営業外収益に計上される。

尚、児童数 60 名定員の認可保育園を新規に開設する場合には、定員数を前提とした保育士を開園時に揃える必要がある。一方、施設開設初年度には、低年齢クラス（0 歳児、1 歳児、2 歳児）の受入れが主であり、高年齢クラス（3 歳児、4 歳児、5 歳児）は定員に満たない場合が多い。翌年には、園児は 1 歳上のクラスに上がり、新たな低年齢クラスの児童が入ってくるため、開園から数年は園児数が増加傾向となり、開設当初の児童が高年齢クラスとなる 3 年目に保育園の経営は黒字化する場合が多い。同社でも同様の構造となっている。

（多機能型事業所）
多機能型事業所では、放課後等デイサービスと児童発達支援施設のサービスを一体的に提供している。放課後等デイサービスは 6 歳から 18 歳の障がいのある学齢期児童が学校の授業終了時や休校時に施設に通い、生活能力向上のために必要な訓練などを受けることができる施設である。児童発達支援施設は障がいのある未就学の子供に通所サービスを提供する施設である。

22/3 期末の多機能型事業所は 12 施設で、名称は「AIAI PLUS（アイ

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アイ プラス）」である。国民健康保険団体連合会から受け取る障害福祉サービス費、利用者から受け取る自己負担分で施設を運営している。

2）ライフケア事業
ライフケア事業では、サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなどを運営している。

サービス付き高齢者向け住宅は、65 歳以上の高齢単身者又は高齢者夫婦が安心して生活できる環境を備えた賃貸物件で、訪問介護等のサービスも提供している。22/3 期末で 1 施設を運営している。住宅型有料老人ホームも 65 歳以上が対象で、生活支援等のサービスを提供する居住施設である。22/3 期末で 1 施設を運営している（図表 5）。

その他に、常に介護が必要な人に入浴や食事等の介護サービスを提供する生活介護施設（1 施設）を運営している。

尚、同社は当面はチャイルドケア事業及びテック事業に経営資源を集中させる考えを示している。このため、ライフケア事業の施設数は横ばいで推移している。

【 図表 5 】ライフケア事業の施設数推移

	17/12期末	18/12期末	19/12期末	20/12期末	22/3期末
生活介護施設	2	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	-	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	-	1	1	1	1
合計	2	3	3	3	3

（出所）AIAI グループ決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

ライフケア事業においては、国民健康保険団体連合会から受け取る介護報酬、利用者から受け取る自己負担分で施設を運営している。

2）テック事業
同社は 11 年 7 月にリリースした自社開発の保育園管理システム「Child Care System（CCS）」を全国の保育施設に提供し、提供先の利用内容に応じた月額利用料を受け取っている。CCS は、保育施設における業務効率化のための様々なソリューションを提供するもので、利用する保育施設は、園児の登園管理や保育日誌記載、保護者への写真や動画の販売サイトなど多様なコンテンツから必要なものを選択することが可能となっている（図表 6）。22/3 期末で全国約 1,000 の保育施設が CCS を導入している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

注 3）補助金
保育施設運営における事務作業の軽減のため、16 年 2 月に厚生労働省により保育施設の情報通信技術導入に対する補助金制度が創設された。

尚、16 年 2 月に厚生労働省が保育施設の情報通信技術導入に対する補助金[注 3]制度を設けたため、保育施設は補助金を申請して利用ができるようになり、CCS の普及には追い風となった。

【 図表 6 】「Child Care System」のコンテンツと機能

コンテンツ	機能
Child Care System	園児の登降園管理、保育日誌記載、保育補助金請求、監査記録などの総合業務支援システム
CCS SENSOR	園児の午睡チェックセンサー 皮膚温度の計測により翌日の発熱も予測
CCS MEMORU	保護者への写真・動画販売。
CCS SHOP	保育用品専門のECサイト。文房具、消毒液、玩具、家具などを販売
CCS HOME	保育園と保護者間を繋ぐ家庭向けアプリ。園での様子や家庭からの連絡を実現
いろいろずかん IQパズル	「思考力」と「量感覚」を育む幼児算数講座

（出所）AIAI グループ事業計画及び成長可能性に関する事項

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 強み・弱みの分析

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 7 のようにまとめられる。

【 図表 7 】SWOT 分析

強み (Strength)	・実績が重要視される自治体向けビジネスにおいて、豊富な運営実績を持つこと ・社会的な課題である待機児童問題の解決や高齢者のケアに関する事業を行っていること ・07年から行う保育施設の運営において豊富なノウハウを蓄積していること ・自社で開発した保育園運営管理システム「Child Care System」を持つこと
弱み (Weakness)	・特定人物（代表取締役社長）への依存度が高い事業運営 ・事業規模が小さいこと ・一部の地域以外での認知度が低いこと
機会 (Opportunity)	・保育施設増設に対する旺盛なニーズが存在し、政府方針の後押しがあること ・千葉県や東京都における保育施設の拡大余地があること ・上場による人材確保の容易化や知名度向上による顧客獲得の容易化
脅威 (Threat)	・事業モデルを模倣される可能性があること ・競合先の増加による事業環境の悪化 ・少子化が進行し、市場が縮小する可能性があること

（出所）証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は社会問題の解決に貢献する事業展開にある

同社の競争力を、知的資本の観点で分析した結果を図表 8 に示し、KPI の数値をアップデートした。

知的資本の源泉は、少子化、高齢化、待機児童、老老介護などの社会問題の解決に貢献する事業を展開し、組織資本を拡充してきたことなどにある。

【 図表 8 】知的資本の分析

項目		分析結果	KPI	
			項目	数値
関係資本	ユーザー	・保育施設利用者	・施設数	79施設
			・利用人数（在籍者数）	4,077名
		・多機能事業所利用者	・利用者数	非開示
		・高齢者向け住宅、有料老人ホーム利用者	・利用者数	非開示
	クライアント	・自治体	・認可を受けて運営する保育園	71施設
			・認可を受けて運営する小規模保育施設	8施設
		・国民健康保険団体連合会	・介護報酬の対象施設 ・障害福祉サービス費の対象施設	3施設 12施設
		・保育事業者	・「CCS」を導入した保育施設	1,000施設
	ブランド	・「AIAI NURSERY」	・千葉県、東京都を中心に展開	千葉県39施設、東京都25施設
		・保育園運営管理システム「CCS」	・11年7月に自社開発	全国の約1,000施設が導入
	ネットワーク	・NTT東日本	・「CCS」に関する業務提携を締結	14年7月に提携
		・スタジオアリス		14年12月に提携
組織資本	プロセス	・自治体との連携を活かした施設展開	・積み上げた実績やノウハウ、収集したデータを基に事業を展開	特になし
		・直営保育園で得たデータを基に「CCS」の機能を強化して全国の保育園への導入を促進		
	知的財産 ノウハウ	・多数の施設を運営するノウハウ	・総運営施設数（チャイルドケア事業、ライフケア事業）	94施設(保育79、多機能12、介護3)
		・直営保育園で得た子どもの発達データを活用	・収集した発達データ	6,000人分（延べ人数）
人的資本	経営陣	・現代表取締役社長の下での体制	・在任期間	15年
		・インセンティブ	・代表取締役社長(資産管理会社を含む）の保有	777千株（28.4%）
			・役員報酬総額（取締役、監査等委員） *社外取締役は除く	155百万円（6名）
	従業員	・企業風土 (女性を積極採用)	・従業員数	1,241名
			・平均年齢	46.3歳（単体10名平均）
			・平均勤続年数	3.0年（単体10名平均）
		・インセンティブ	・多様な資格取得制度を導入	特になし
			・ストックオプション制度を導入	138千株（5.1%）※取締役保有分も含む
			・育児時短制度を導入	特になし

（注）KPI の数値は、特に記載がない場合は 22/3 期か 22/3 期末のものとする
（出所）AIAI グループ有価証券報告書、決算短信、決算説明会資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 決算概要

◆ 22 年 3 月期決算概要

22/3 期の売上高は 11,975 百万円、440 百万円の営業損失、経常利益は 461 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 116 百万円であった。同社は、認可保育園の事業運営年度に決算期を合わせることで経営及び事業運営の効率化を図る目的で、12 月決算から 3 月決算に変更した。このため 22/3 期は 15 カ月の変則決算となっており、20/12 期の実績は売上高 8,318 百万円、営業損失 1,266 百万円、経常利益 276 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 150 百万円である。

セグメント別では、チャイルドケア事業は認可保育園 6 施設、多機能型事業所 5 施設を開設したこと、既存施設の園児数が増加したことにより売上高は 11,273 百万円となった（内部売上高を除く、20/12 期は 7,821 百万円）。新規施設、既存施設を合わせた園児数は 20/12 期末の 3,386 名から 4,077 名に増加している。既存施設の稼働率が上がったことに加え職員配置の適正化が進んだことでセグメント利益は 186 百万円となった（20/12 期は 340 百万円のセグメント損失）。

ライフケア事業は新規開設がなかった一方、既存施設の稼働は順調であった。売上高は 487 百万円（20/12 期は 336 百万円）となった一方、労務費の増加を吸収できずにセグメント損失は 25 百万円（同 19 百万円の損失）となった。

テック事業はシステムの改修を進めると同時に新たな営業体制の構築に注力した。売上高は 213 百万円（20/12 期は 152 百万円）となったが、システム改修に係る費用の増加を吸収できずセグメント損失は 50 百万円（同 59 百万円の損失）となった。

尚、22/3 期のセグメント情報において、利益調整額が 20/12 期の 837 百万円から 551 百万円へ減少しているのは、これまで調整額に計上していたセグメント共通費を各セグメントに配賦する方法にした影響である。

440 百万円の営業損失となった一方、施設開設に係る補助金収入 1,058 百万円の計上により 461 百万円の経常黒字となった。

同社は決算期の変更を踏まえて 21 年 11 月に業績予想を修正しており（前回予想は 21 年 2 月に公表した決算期変更前のもので売上高 9,733 百万円、営業損失 226 百万円、経常利益 185 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 111 百万円）、修正値（売上高 11,800 百万円、営業損失 400 百万円、経常利益 200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 120 百万円）に対して、営業損失幅が若干拡がったのは、テック事業において機能拡張に係る費用が増加したことなどが要因である。経

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

常利益の上振れは、23/3 期に開設予定施設の設備補助金（見込額）の一部を交付決定通知書受領に伴い前倒しで計上したためである。

＞ 事業戦略の進捗

◆ 認可保育園や多機能型事業所の拡大などに注力

同社は、1）認可保育園、多機能型事業所の新規開設、2）保育園管理システム（CCS）の普及などに注力し、事業規模拡大を目指している。

1）認可保育園、多機能型事業所の新規開設

同社は、複数施設の運営実績がある千葉県、東京都、大阪府で認可保育園「AIAI NURSERY」の新規開設を継続する考えであり、特に注力するのは 21 年 4 月時点で 428 名（全国で 5 番目）の待機児童数を抱える千葉県、969 名（全国でトップ）を抱える東京都としている。「AIAI NURSERY」は、22/3 期は千葉県に 3 施設、東京都に 2 施設、大阪府に 1 施設、23/3 期は 4 月に千葉県に 2 施設、東京都に 3 施設を開設している。

多機能型事業所について同社は、障害を抱える子どもの数が増加して支援施設に対するニーズが高まっている事業環境を踏まえ、「AIAI PLUS」の新規開設を積極化する考えを示している。開設に際しては、認可保育園の運営で培った地方自治体や地域コミュニティとのネットワークを活用するとともに、「AIAI NURSERY」利用者からの紹介や営業専任者による利用者獲得活動の推進により早期の高稼働率を目指す考えである。「AIAI PLUS」は、22/3 期は千葉県に 4 施設、東京都に 1 施設、23/3 期は千葉県に 5 施設を開設（4 施設が 22 年 4 月開設、1 施設が 5 月開設）している。

2）保育園管理システム（CCS）の普及

同社が 11 年に開発して運営を続けてきた CCS は、自社保育園での運用により延べ 6,000 人の乳児及び児童のデータが蓄積され、得られたデータにより子どもの発熱予測や発達予測などが可能となった。

同社は、こうした独自の機能をアピールして全国の保育園や幼稚園へ CCS の導入を進める考えで、22/3 期にシステムの改修、営業員の増員やウェブ営業体制の強化、カスタマーサービスによるサポート体制の強化などを行っている。今期からは本格的な営業を開始して契約件数の増加を図るとともに導入施設へのコンサルテーションを強化して複数機能の利用を促し、顧客単価の引き上げを図る考えである。

＞ 業績予想

◆ 23 年 3 月期は営業黒字となる会社計画

23/3 期の会社計画は、売上高が 10,600 百万円、営業利益が 100 百万円、

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

経常利益が 200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が 120 百万円である（図表 9）。

【 図表 9 】23 年 3 月期会社計画

（単位：百万円）

	19/12期 実績	20/12期 実績	22/3期（決算期変更） 実績	23/3期 会社計画
売上高	5,915	8,318	11,975	10,600
チャイルドケア事業	5,002	7,821	11,273	9,900
ライフケア事業	745	336	487	400
テック事業	96	152	213	300
その他	72	8	0	0
売上総利益	434	428	1,417	-
売上総利益率	7.4%	5.2%	11.8%	-
販売費及び一般管理費	1,322	1,695	1,857	-
販管費率	22.4%	20.4%	15.5%	-
営業利益	-887	-1,266	-440	100
営業利益率	-	-	-	0.9%
経常利益	5	276	461	200
経常利益率	0.1%	3.3%	3.9%	1.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	-31	150	116	120

（注）22/3 期は決算期変更に伴い 15 カ月の変則決算。23/3 期会社計画の前期比は記載なし
（出所）AIAI グループ決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

チャイルドケア事業は、認可保育園 5 施設、多機能型事業所 5 施設を 4 月、5 月で開設済みとなっている。ライフケア事業における新規開設の計画はなく、既存施設の利用率を上げることに注力する考えである。テック事業については、営業体制の強化による契約数の増加を見込んでいる。

認可保育園の既存施設の稼働率が上がることによる労務費負担の軽減によりチャイルドケア事業のセグメント利益が増加し、営業黒字化する計画となっている。営業利益と経常利益の差が小さいのは、認可保育園の新規開設が 22/3 期の 6 施設から 5 施設に減少すること、一部施設に係る設備補助金が 22/3 期に交付決定通知書受領に伴い前倒しで計上されていることにより営業外収益が抑えられるためである。

配当については、成長重視の投資を優先するという判断から、無配を継続する予定である。

◆ 証券リサーチセンターの業績予想

証券リサーチセンター（以下、当センター）では決算期変更及び 22/3 期実績、同社の取り組みを踏まえて業績予想を見直した。23/3 期の売

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

上高は 10,630 百万円、営業利益は 100 百万円、経常利益は 200 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 132 百万円と、会社計画線上の水準を予想する（図表 10）。

当センターでは、業績予想を策定する上で、以下の想定をした。

1）事業別売上高については、チャイルドケア事業 9,930 百万円、ライフケア事業 410 百万円、テック事業 290 百万円と予想した。チャイルドケア事業において、認可保育園 5 施設、多機能型事業所 5 施設の開設を想定した。

2）売上総利益率は 22/3 の 11.8%から 16.4%への改善を予想する。改善の要因は、既存施設の園児数が増加することによる労務費負担の軽減である。

3）販管費率は、社員数増加に伴う費用増を売上増で吸収して前期比横ばいの 15.5%と予想した。営業部門及び管理部門の社員数は合計で 9 名増加し、人件費（給料及び手当）は 435 百万円、営業外収益に含まれる補助金収入は、認可保育園の開設数減少と一部施設に係る分を 22/3 期に計上済みであることを踏まえて 402 百万円（22/3 期は 1,058 百万円）と想定した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

【 図表 10 】証券リサーチセンターの業績予想 （損益計算書） （単位：百万円）

	20/12	22/3 (決算期変更)	23/3CE	※参考 '22/12E (前回) ※決算期変更前予想	23/3E	※参考 '23/12E (前回) ※決算期変更前予想	24/3E	25/3E
損益計算書								
売上高	8,318	11,975	10,600	11,201	10,630	12,445	11,825	13,120
前期比	40.6%	-	-	15.1%	-	11.1%	11.2%	11.0%
チャイルドケア事業	7,821	11,273	9,900	10,401	9,930	11,530	11,050	12,300
ライフケア事業	336	487	400	550	410	600	430	440
テック事業	152	213	300	240	290	300	345	380
その他	8	0	0	10	0	15	0	0
売上総利益	428	1,417	-	1,848	1,743	2,115	2,022	2,348
前期比	-1.4%	-	-	22.5%	-	14.4%	16.0%	16.1%
売上総利益率	5.2%	11.8%	-	16.5%	16.4%	17.0%	17.1%	17.9%
販売費及び一般管理費	1,695	1,857	-	1,748	1,642	1,825	1,781	1,963
販管費率	20.4%	15.5%	-	15.6%	15.5%	14.7%	15.1%	15.0%
営業利益	-1,266	-440	100	100	100	290	240	385
前期比	-	-	-	-	-	190.0%	2.4×	60.4%
営業利益率	-	-	0.9%	0.9%	0.9%	2.3%	2.0%	2.9%
経常利益	276	461	200	424	200	614	440	585
前期比	51.4×	-	-	133.0%	-	44.8%	2.2×	33.0%
経常利益率	3.3%	3.9%	1.8%	3.8%	1.8%	4.9%	3.7%	4.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	150	116	120	181	132	331	290	386
前期比	-	-	-	79.2%	-	82.9%	2.2×	33.1%

	20/12	22/3	23/3CE	22/12E (前回) ※決算期変更前予想	23/3E	23/12E (前回) ※決算期変更前予想	24/3E	25/3E
保育施設数	73	79	84	84	84	89	89	94
保育施設従業員数 (人)	1,009	-	-	1,130	1,173	1,185	1,238	1,303
多機能型事業所数	9	12	17	9	17	10	23	29
多機能型事業所従業員数 (人)	54	-	-	54	102	60	138	174
ライフケア事業施設数	3	3	3	3	3	3	3	3
ライフケア従業員数 (人)	20	35	-	20	35	20	35	35

（注）CE：会社予想 E：証券リサーチセンター予想
（出所）AIAI グループ決算短信、有価証券報告書を基に証券リサーチセンター作成

＞ 中期業績予想

◆ 証券リサーチセンターの中期業績予想

24/3 期の売上高は前期比 11.2%増の 11,825 百万円、営業利益は同 2.4 倍の 240 百万円、25/3 期の売上高は同 11.0%増の 13,120 百万円、営業利益は同 60.4%増の 385 百万円と予想する。

予想の前提は以下の通りである。

1）事業別売上高については、24/3 期がチャイルドケア事業 11,050 百万円（前期比 11.3%増）、ライフケア事業 430 百万円（同 4.9%増）、テック事業 345 百万円（同 19.0%増）、25/3 期がチャイルドケア事業 12,300 百万円（同 11.3%増）、ライフケア事業 440 百万円（同 2.3%増）、テック事業 380 百万円（同 10.1%増）と予想した。

24/3 期、25/3 期ともに認可保育園 5 施設、多機能型事業所 6 施設の開設を見込み、ライフケア事業に関しては施設の新規開設はないと想定した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

2）売上総利益率は、既存施設の園児数が増加することによる労務費負担の軽減により 24/3 期に前期比 0.7%ポイント、25/3 期に同 0.8%ポイントの改善を予想した。

3）販管費率は、人件費の増加を売上増で吸収して 24/3 期に前期比 0.4%ポイント、25/3 期に同 0.1%ポイントの改善を予想した。営業部門及び管理部門の社員数は合計で 8 名増加し、これに伴い人件費（給料及び手当）は毎期 40 百万円程度の増加を想定した。営業外収益に含まれる補助金収入は、認可保育園の新規開設数が一定であることから 24/3 期、25/3 期ともに 517 百万円と想定した。

＞ 投資に際しての留意点

◆ 個人情報の管理について

同社は、保育事業、介護事業において個人情報を有している。個人情報保護については、社内でのアクセス権限の設定や、システムのセキュリティ強化などを実施している。しかし、個人情報流出に関しては一定のリスクがつきまとうことに留意する必要がある。

◆ 有利子負債への依存について

同社グループは、施設開設に関する設備資金等は主に金融機関からの借入で調達しており、22/3 期末時点の有利子負債残高は 8,642 百万円（リース債務を含む）と総資産の 71.6%に相当する。金利が上昇した場合や計画通りの調達ができない場合には、業績や事業運営に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 自然災害について

同社の保育施設は千葉県内、東京 23 区内、大阪市内に集中している。この地域において、大規模な自然災害が発生し、施設に被害が及んだ場合には、通常の事業継続が困難となり業績に悪影響が出る可能性がある。

◆ 配当について

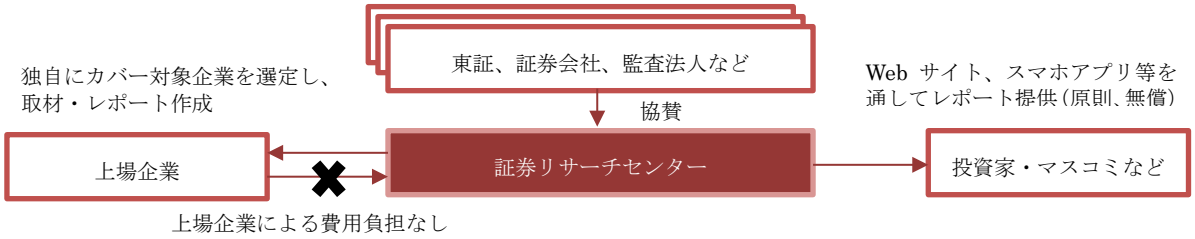
同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定としている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	ＳＭＢＣ日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社ＩＣMG
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社ＳＢＩ証券	三優監査法人
PwC 京都監査法人	エイチ・エス証券株式会社	いちよし証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。